

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	10,911,557	11,251,787	22,421,458
経常利益 (千円)	317,260	406,439	793,759
四半期(当期)純利益 (千円)	246,613	287,170	602,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,053	413,092	581,830
純資産額 (千円)	16,171,184	16,483,798	16,169,876
総資産額 (千円)	37,686,273	38,265,271	38,263,665
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.47	7.54	15.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	43.1	42.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	535,691	480,815	1,705,604
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	222,262	385,367	366,423
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	610,887	74,064	1,231,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,293,738	1,721,682	1,698,590

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41	3.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられました。また、設備投資は一段と増加し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らぎ個人消費も持ち直しつつあります。一方、海外経済の情勢や為替の動向、原材料価格の上昇など、先行き不透明な中で推移いたしました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、電気機械、食料工業品、飲料等の荷動きが好調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車や産業機械、中近東向けの自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや原油等の燃料が減少いたしました。在庫量は年間を通じて高水準で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「くらし」を支える”という理念のもと、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

#### < 国内物流事業 >

本年6月に増設した物流施設が期中から業績に寄与いたしました。また、既存荷主への深耕営業を強化し、在庫の積増しをはかりました。営業収益は前年同四半期より85百万円増加し6,147百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より6百万円増加し、429百万円となりました。

#### < 国際物流事業 >

名古屋港における中古車輸出の取扱いは引き続き高水準で推移し、他の輸出貨物の取扱いも円安による追い風もあり回復傾向にありました。また、輸入貨物の取扱い、船内作業も堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より226百万円増加し4,891百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より38百万円増加し、141百万円となりました。

#### < 不動産事業 >

営業収益は前年同四半期より28百万円増加し、233百万円となりましたが、セグメント利益は前年同四半期より4百万円減少し、48百万円となりました。

#### < 連結 >

上記の結果、営業収益は前年同四半期より340百万円(3.1%)増加し、11,251百万円となりました。営業利益は前年同四半期より86百万円(31.2%)増加し、363百万円となりました。経常利益は前年同四半期より89百万円(28.1%)増加し、406百万円となりました。四半期純利益は前年同四半期より40百万円(16.4%)増加し287百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1百万円増加し、38,265百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が115百万円増加したこと、及び、投資有価証券が216百万円増加した一方で、減価償却等に伴い有形固定資産が337百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より312百万円減少し、21,781百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が210百万円減少したこと、及び、退職給付に係る負債が67百万円減少したこと、並びに、引当金が48百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より313百万円増加し、16,483百万円となりました。主な要因は利益剰余金が188百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,721百万円となり、前年同四半期より427百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、480百万円の収入となり、前年同四半期と比べ54百万円の収入減少となりました。主な要因は、売上債権の増減額が1,129百万円減少した一方で、仕入債務の増減額が986百万円減少したこと、及び、法人税等の支払額が214百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、385百万円の支出となり、前年同四半期と比べ163百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が150百万円増加したこと、及び、投資有価証券の売却による収入が138百万円減少した一方で、貸付けによる支出が118百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、74百万円の支出となり、前年同四半期と比べ536百万円の支出減少となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が1,000百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が544百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイセー倉庫運輸株式会社	愛知県小牧市入鹿出新田字新道900番地	1,800	4.57
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,432	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270	3.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,137	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,103	2.80
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
白石 好孝	名古屋市昭和区	939	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
計	-	11,597	29.49

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,233千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,823,000	37,823	-
単元未満株式	普通株式 268,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,823	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,233,000	-	1,233,000	3.14
計	-	1,233,000	-	1,233,000	3.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,698,590	1,721,682
受取手形及び営業未収入金	5,404,450	5,519,968
リース債権及びリース投資資産	84,185	84,304
仕掛品	328	716
原材料及び貯蔵品	60,633	60,126
その他	713,825	796,228
貸倒引当金	17,223	15,251
流動資産合計	7,944,791	8,167,775
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	11,215,456	11,056,064
土地	9,409,932	9,409,932
その他(純額)	1,401,685	1,223,323
有形固定資産合計	22,027,074	21,689,320
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	317,511	291,645
投資有価証券	4,811,697	5,028,515
リース債権及びリース投資資産	1,465,003	1,422,821
その他	1,971,015	1,902,658
貸倒引当金	273,428	237,465
投資その他の資産合計	7,974,288	8,116,530
固定資産合計	30,318,874	30,097,496
資産合計	38,263,665	38,265,271
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2,873,915	2,888,829
短期借入金	3,190,015	2,901,201
未払法人税等	285,876	74,894
引当金	225,253	226,260
その他	888,705	802,429
流動負債合計	7,463,765	6,893,613
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,257,735	9,656,089
引当金	97,050	47,550
退職給付に係る負債	2,450,264	2,383,007
資産除去債務	114,295	115,396
その他	2,710,678	2,685,816
固定負債合計	14,630,023	14,887,859
負債合計	22,093,789	21,781,473
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,653,162	10,841,565
自己株式	288,650	289,054
株主資本合計	15,955,943	16,143,942
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	452,306	566,550
退職給付に係る調整累計額	238,373	226,694
その他の包括利益累計額合計	213,933	339,855
純資産合計	16,169,876	16,483,798
負債純資産合計	38,263,665	38,265,271

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	10,911,557	11,251,787
営業原価	10,199,651	10,458,944
営業総利益	711,905	792,843
販売費及び一般管理費	435,072	429,665
営業利益	276,833	363,177
営業外収益		
受取利息	4,076	2,263
受取配当金	51,798	48,380
持分法による投資利益	69,072	68,892
助成金収入	4,950	3,330
その他	15,703	10,029
営業外収益合計	145,600	132,895
営業外費用		
支払利息	100,359	87,596
その他	4,813	2,036
営業外費用合計	105,173	89,633
経常利益	317,260	406,439
特別利益		
固定資産売却益	1,561	1,771
投資有価証券売却益	78,188	-
特別利益合計	79,749	1,771
特別損失		
固定資産除売却損	7,186	264
貸倒引当金繰入額	35,239	-
拠点集約に伴う関連費用	6,269	-
特別損失合計	48,695	264
税金等調整前四半期純利益	348,313	407,946
法人税、住民税及び事業税	136,003	85,928
法人税等調整額	34,303	34,848
法人税等合計	101,699	120,776
少数株主損益調整前四半期純利益	246,613	287,170
四半期純利益	246,613	287,170
少数株主損益調整前四半期純利益	246,613	287,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,559	114,243
退職給付に係る調整額	-	11,678
その他の包括利益合計	35,559	125,922
四半期包括利益	211,053	413,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,053	413,092

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	348,313	407,946
減価償却費	631,751	628,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,194	37,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,615	-
(執行)役員退職引当金増減額(は減少)	4,130	49,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25,186
受取利息及び受取配当金	55,874	50,643
支払利息	100,359	87,596
有形固定資産売却損益(は益)	1,499	1,622
有形固定資産除却損	7,125	70
投資有価証券売却損益(は益)	78,188	-
持分法による投資損益(は益)	69,072	68,892
売上債権の増減額(は増加)	1,245,115	115,517
仕入債務の増減額(は減少)	1,001,060	14,913
その他	111,032	54,590
小計	552,277	734,986
利息及び配当金の受取額	120,206	131,389
利息の支払額	101,840	84,602
法人税等の支払額	86,716	300,958
法人税等の還付額	51,764	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,691	480,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156,252	307,049
有形固定資産の売却による収入	1,698	1,964
無形固定資産の取得による支出	9,225	16,893
投資有価証券の取得による支出	95,332	73,072
投資有価証券の売却による収入	138,095	-
貸付けによる支出	118,080	-
貸付金の回収による収入	21,638	10,226
その他	4,805	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,262	385,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,550,000	550,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	695,740	1,240,460
自己株式の取得による支出	296	403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,518	68,778
配当金の支払額	114,332	114,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,887	74,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	1,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,270	23,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,008	1,698,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,738	1,721,682

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,001千円減少し、利益剰余金が15,521千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	34,388千円	20,058千円

2. 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	317,000千円	642,200千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	171,658千円	189,692千円
退職給付費用	12,398千円	10,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,293,738千円	1,721,682千円
現金及び現金同等物	1,293,738	1,721,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,286	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	133,330	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,278	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	133,319	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	6,061,926	4,665,716	183,914	10,911,557
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,148	20,148
計	6,061,926	4,665,716	204,062	10,931,705
セグメント利益	423,245	102,839	53,195	579,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	579,279
全社費用及び全社営業外損益(注)	262,019
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	317,260

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	6,147,063	4,891,890	212,833	11,251,787
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,208	20,208
計	6,147,063	4,891,890	233,041	11,271,995
セグメント利益	429,843	141,547	48,856	620,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,246
全社費用及び全社営業外損益(注)	213,807
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	406,439

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円47銭	7円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	246,613	287,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	246,613	287,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,095	38,092

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....133,319千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。